

いでねとお願いすべきなのか。おそらくまだしばらくはその両方なのだろう。この地に来て7年が過ぎた。相変わらず私はよそ者であるが、それは私がこの地を「被災地」として見ているからなのだろう。いや、事実、よそ者であることに変わりはない。私にとって被災は他人事なのだから。「よそ者」であり続けること、他人事を他人事としたままにその他人事がまだあることを伝えること、そうすることで「被災地を忘れない／で」という責務を担うことが、被災者でない私が被災地に住むせてもの役割りなのだろう。

東日本大震災からの復興 —新潟中越地震、岩手・宮城内陸地震に学ぶ—

水田 恵三

図1は、神戸市が阪神淡路大震災から5年目を迎えた2000年に神戸市民に対して「復旧・復興をする中でポイントと思うものは何ですか」を尋ね、1623件の意見を整理したものである。(復興の教科書 oss.sus.u-toyama.ac.jp)。それを重要順に示すと、住まい、人と人とのつながり、まち、そなえ、こことからだ、暮らしむき、行政とのかかわりである。住まいが最重要課題であるが、人と人とのつながりも重要であるとされる。また、まちの復興も必要な要素であり、コミュニティの復興なくして災害からの復興はない。復興とは何かを定義することは難しいが、このような7要因が相互依存的に回復してこそ復興と言える。

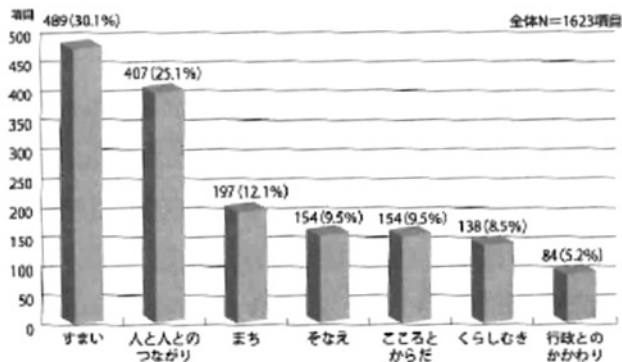


図1 神戸市民が考える復興の構成要素—7つの生活再建課題
(田村他 2000年より引用)

東日本大震災後10年が近づいた時点で岩手、宮城、福島県、3県において復興を尋ねた調査(*注)では、1. 地元の復興は順調に進んでいるか 2. こころの復興について 3. 行政への要望について調べている。その結果、復興に関して岩手県、宮城県の人90%近くが復興は順調に進んでいると回答している一方で、福島県では50%しか進んでいないと回答している。福島県においては住まいも定まらない状況では復興を語ることも出来ない状況であ

る。また、震災前と比べて「近所同士の交流は活発か」の間については3県において「減った」、「なくなった」が6割以上で、福島県に至っては8割を占めており、震災後近所同士の交流が少なくなったことが示されており、コミュニティの復興はほど遠い。

1995年に生じた阪神淡路大震災以降、我が国は地震の活動期に入ったと言われる。それ以降の地震の中で、都市部以外で生じた地震として東日本大震災以前では2004年の新潟中越地震、2008年の岩手宮城内陸地震が挙げられる。大都市部以外の地域における復興は、その地方特有の復興があると考えられる。2004年10月23日に新潟中越地方で生じた地震は、地震規模はマグニチュード6.8、人的被害は死者68人であった。その後被害が大きかった農山村では、震災を機に利便性を求めて地域を離れる人が多く、過疎化と高齢化が急速に進んだ。旧山古志村で74%、小千谷市東山地区で54%と大きく人口が減少している。もともとこの地方にもあった「人口減少、高齢化」の問題が地震によってより顕在化されたと言える。その一方で、震災10年後の住民調査（中越防災安全推進機構・復興プロセス研究会編（2015））などを見ると、震災後地域内での行事は倍増し、農家民宿、農家レストランなども新たに生まれている。そして震災後交流人口は桁違いに増えている。すなわちコミュニティの復興は十分成し遂げられたと言えるのである。これは、従来あった復興の指標である人口数や高齢化率だけでは復興の度合いは計ることはできないことを意味している。

それでは新潟中越地方、特にコミュニティはどのように復興していったのであろうか。全体的な復興の様子は他書（参考文献にある）に譲るとして、ここでは大学生の活躍を記述したい。稲垣・ほか（2014）によると新潟県旧川口町の木沢においては、震災後も人口減少と高齢化率の上昇には歯止めは効かなかった。そして震災後の住民の気持ちは「行政は何もしてくれない」ことであった。その後一人の大学生（後に彼は立派な研究者となる）がそこに入り、畑を始め農業を始めたことから事態は一変する。住民にとっては何でもない山野草や畑作りの知恵、山のくらしの知恵に学生が感嘆することで、住民は自分たちの地域の良さや、生活の豊かさを認識していった。よそ者から評価されることによって、住民たちは自信を深め、防災キャンプや山菜ふれあいツアー、雪かき道場などを展開していく。2010年から2013年にかけて行われた「木沢住民の生活変容調査」では幸福度も全国平均よりも高く、友人関係、地域コミュニティへの重視、互いの信頼関係などにも高得点を示したのである。もちろん大学生は、その後仲間や先輩後輩をその地と呼んで様々な活動を展開した。いわば点が面となり、住民の復興に貢献していったのである。ここで重要であるのは、従来の復興やまちづくりと様相が異なっている点である。つまり、まちづくりや復興の専門家が壇上から論を唱えるのではなく、支援者が現地の人と行動をともにし、活動を続けることで復興していくことである。実はこの地域には高名な民俗学者でもあり、地域おこしでも有名な宮本常一（渋沢栄一が彼にフィールドワークに対する金銭的支援をしたことでも知られる）が1978年に旧山古志村に入り、住民に対して講演を行い、人口減少の弊害や核づくり（グループ）作り、地場産業の発展などを説いている。しかし、彼をもってしても、過疎化の波は止めることはできなかった。これは住民の理解と自覚が足りなかったからである。すなわち、新潟中越地区の住民は、地震を契機として、地域の大切さや互いの信頼関係の重要性について外から来た人によって改めて気づかされ、復興を遂げて行ったと考えられる。

このように住民が自分たちの住む地域の重要性に気づき一丸となって復興していった例は、2008年に生じた岩手宮城内陸地震の耕英地区にも当てはまる。地震を受けた耕英地区と花山

地区は花山地区の方が伊達藩の温泉（御番所）や秋田への関所などもあり、栄えていたが、耕英地区の方が、行政区長を中心にまとまって帰住し継続可能なコミュニティを維持している。ここでも、人口の増減のみが復興の指標ではないことが示されている。

そして、それは東日本大震災における岩沼市にも見ることができる。岩沼市の行政の素晴らしさは全国的にも有名になり、復興の「岩沼方式」とまで言われるようになったが、一番重要であるのは、住民たちが互いに話し合い、解決方法を模索し、行政と協力して決定していった点である。その成果の素晴らしさは、活気ある復興住宅である玉浦西や防災施設でもある千年希望の丘に成果となって現れている。

以上のように、従来の復興の形式である行政や専門家たちによるトップダウン形式から、住民主体の復興様式に変化しつつあることは、これからのまちづくりなどにも応用されていくことは間違いないであろう。日本における都市部以外の復興は、他国に例の少ない住民主体の形式による復興に特徴がある。

注

朝日新聞が行った「いま伝えたい、千人の声」の対象に郵送で回答を求めた結果返送のあった709名の方のデータである。

参考文献

中越防災安全推進機構・復興プロセス研究会（2015）中越地震から3800日 ぎょうせい復興の教科書 アドレス oss.sus.u-toyama.ac.jp

稲垣文彦・ほか著（2014）震災復興が語る 農山村再生 コモンズ

田村圭子他（2000）阪神・淡路大震災の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究 地域安全学会論文集 no2 25-32

山古志村写真集制作委員会編（2007）ふるさと山古志に生きる 農村漁村文化協会

東日本大震災から10年 私たちは何が学べ、何が学べなかったのか

田 中 重 好

1. 人間は学習する動物である

「人間は学習する動物である」。ほとんどの動物では基本的に本能によって行動が決定されるのと異なり、人間は過去の経験から学んだことを次の行動に活かし、さらに、その学習結果を次世代に継承し、最終的に「集団脳」（ヘンリック、2016 = 2019）を作り上げてゆく。さらに、こうした学習は個人レベルで行われるだけでなく、それを「社会のなかに刻み込んでゆく」。「社会のなかに刻み込む」とは、社会の仕組みを作り出すこと、その活動に資源を投入すること、記憶し学習することを制度化すること、社会的空間を改変することなどが含まれる。